

# 愛媛県知事に対する『要求と提言』

2006年10月30日

日本労働組合総連合会愛媛県連合会

## 1 人材育成による雇用創出の実現

- (1) 求人・求職のミスマッチはものづくり産業の人材不足に他ならないことから、高等技術専門校の定員の増と必要な機器整備等を行い、本県の未来を担う『ものづくり人材の育成』を強力に推進すること。
- (2) 団塊の世代の大量離職や若年者のものづくり離れに対応する熟練技能者人材バンクの強化・拡充や技能を公証する技能検定制度の安定的運営のために予算を重点配分し、技術・技能の伝承の支援に万全を図ること。

## 2 子育て期にある勤労者等への支援による安心して働ける環境の実現

少子化対策の根幹は企業・県民の意識改革であることから、「子育てに優しい企業」への愛媛県版の大々的な表彰制度を創設し、企業が競い合いにより付加価値を付けられる施策を展開するとともに、働きたいと望む女性労働者への中身のある支援を本格的に実施し、仕事と子育ての両立を進めること。

## 3 障害者をはじめとした弱者への支援による安心な生活の実現

- (1) 障害者の社会参画を進めるため、障害者を雇用に結びつける障害者のための職業訓練の定員増と、企業開拓や就職後のフォローのための体制を整備するとともに、中予のみでなく、東予、南予それぞれの高等技術専門校においても障害者訓練の設置を行うこと。
- (2) 『障害者自立支援法』等の施行により、原則一割負担が障害児や障害児施設にも適用され、障害児を持つ家庭に重くのしかかっている。そして、これは応能負担から応益負担となって、児童福祉法の理念を損なう結果となっている。  
については、丁寧な調査を行い適用除外ギリギリの家庭に対し、県独自に『法』を補完すべき支援策を実施すると同時に、各市町にも指導すること。

以上